

工事特記仕様書（改修）

| | |
|----------|------------------------|
| I. 工事名称 | 南部保育所児童用トイレ改良工事 |
| II. 工事概要 | |
| 1 工事場所 | 川越町大字高松地内 |
| 2 敷地面積 | 2,957.16㎡ |
| 3 工事内容 | |
| 擬名称 | 保育所 |
| 構造 | 鉄筋コンクリート造 |
| 建築面積 | 1,050.52㎡(改修面積 10.30㎡) |
| 延べ面積 | 951.27㎡(改修面積 10.30㎡) |
| 工事項目 | 児童用トイレ改修工事 |

Ⅲ. 建築改修工事仕様

1 共通仕様

図面及び特記仕様書に記載されていない事項は、「三重県公共工事共通仕様書 令和4年7月制定版」及び「公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）令和4年版（以下「改修標準仕様書」という。）」による。

2 特記仕様

- (1) 項目は、番号に○印の付いたものを適用する。
- (2) 特記事項は、○印の付いたものを適用する。
- (3) 項目欄に記載の（ ）内表示番号は改修標準仕様書の該当項目等を示す。

| 章 | 項目 | 特記事項 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------|--------------------------|---|----|-------|----------|-----|---------|------------------------|---------|---------|------------------------|-----------|---------|------------------------|----|---------|------------------------|----------|---------|------------------------|--------|---------|
| 一般共通事項 | ① 適用基準等 | 1) 公共建築工事標準仕様書（建築工事編） 国土交通大臣官庁房営繕部監修（令和4年版） 2) 建築工事標準詳細図 国土交通大臣官庁房営繕部監修（令和4年版） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | ② 施工条件 (1.3.5) | ・ 監督員と協議し決定する。 施工可能日 ・ 指定なし ・ 一部に土、日曜日、祝祭日施工あり ⊙ 土、日曜日、祝祭日に施工（騒音振動を生じる工種） 施工可能時間帯 ⊙ 指定なし ・ 時 ～ 時 概成工期 ・ 指定なし ・ 年 月 日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 3 部分引渡し、部分使用 | ・ 部分引き渡しあり ・ 部分使用あり 指定部分（ ） 時 期（ 年 月 日～ ） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 4 埋蔵文化財調査 | 埋蔵文化財の調査が行われる場合は協力すること。 ・ 発掘調査等の実施あり ・ 発見された場合、発掘調査等の実施あり | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | ⑤ 発生材の処理等 (1.3.12) | ・ 本工事は、その施工に特定建設資材を使用する新築工事等であって、その規模が「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年5月31日法律第104号。以下「建設リサイクル法」という。）施行令で定める建設工事の規模に関する基準以上の工事であるため、建設リサイクル法に基づき分別解体等及び特定建設資材の再資源化等の実施について適正な措置を講ずることとする。 工事契約後に明らかになったやむを得ない事情により、予定した条件により難しい場合は、監督員と協議するものとする。 分別解体等の方法 <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>工程</th> <th>作業の有無</th> <th>分別解体等の方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>造成等</td> <td>・ 有 ・ 無</td> <td>・ 手作業 ・ 手作業、機械作業の併用</td> </tr> <tr> <td>基礎・基礎ぐい</td> <td>・ 有 ・ 無</td> <td>・ 手作業 ・ 手作業、機械作業の併用</td> </tr> <tr> <td>上部構造部分・外装</td> <td>・ 有 ・ 無</td> <td>・ 手作業 ・ 手作業、機械作業の併用</td> </tr> <tr> <td>屋根</td> <td>・ 有 ・ 無</td> <td>・ 手作業 ・ 手作業、機械作業の併用</td> </tr> <tr> <td>建築設備・内装等</td> <td>⊙ 有 ・ 無</td> <td>⊙ 手作業 ・ 手作業、機械作業の併用</td> </tr> <tr> <td>その他（ ）</td> <td>・ 有 ・ 無</td> <td>・ 手作業 ・ 手作業、機械作業の併用</td> </tr> </tbody> </table> ・ 引き渡しを要するもの ・ 有（ ） ・ 特別管理産業廃棄物 ・ 有（ ） 処理方法（ ） ⊙ 水銀使用製品産業廃棄物 ⊙ 有（ ） 蛍光灯ランプ ・ H10ランプ ・ （ ） ・ 現場において再利用を図るもの（ ） ・ 再資源化を図るもの ・ コンクリート塊 ・ アスファルトコンクリート塊 ・ 建設発生木材 | 工程 | 作業の有無 | 分別解体等の方法 | 造成等 | ・ 有 ・ 無 | ・ 手作業 ・ 手作業、機械作業の併用 | 基礎・基礎ぐい | ・ 有 ・ 無 | ・ 手作業 ・ 手作業、機械作業の併用 | 上部構造部分・外装 | ・ 有 ・ 無 | ・ 手作業 ・ 手作業、機械作業の併用 | 屋根 | ・ 有 ・ 無 | ・ 手作業 ・ 手作業、機械作業の併用 | 建築設備・内装等 | ⊙ 有 ・ 無 | ⊙ 手作業 ・ 手作業、機械作業の併用 | その他（ ） | ・ 有 ・ 無 |
| 工程 | 作業の有無 | 分別解体等の方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 造成等 | ・ 有 ・ 無 | ・ 手作業 ・ 手作業、機械作業の併用 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 基礎・基礎ぐい | ・ 有 ・ 無 | ・ 手作業 ・ 手作業、機械作業の併用 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 上部構造部分・外装 | ・ 有 ・ 無 | ・ 手作業 ・ 手作業、機械作業の併用 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 屋根 | ・ 有 ・ 無 | ・ 手作業 ・ 手作業、機械作業の併用 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建築設備・内装等 | ⊙ 有 ・ 無 | ⊙ 手作業 ・ 手作業、機械作業の併用 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他（ ） | ・ 有 ・ 無 | ・ 手作業 ・ 手作業、機械作業の併用 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 成形板等の解体・撤去にあつては、事前に石綿含有に係る施工調査を行う。含有が判明した等の場合、改修標準仕様書(9.1.5)に従い処理する。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | ⑥ 建設副産物情報交換システムへの登録 | 請負金額100万円以上の工事において、受注者は工事着手前に「再生資源利用計画書」（建設資材の搬入がある場合）及び「再生資源利用促進計画書」（建設副産物の搬出がある場合）を作成し、施工計画書に含めて監督員へ提出すること。 また、工事完了後は「再生資源利用実施書」（建設資材の搬入があった場合）及び「再生資源利用促進実施書」（建設副産物の搬出があった場合）をすまやかに作成し、監督員へ提出すること。 なお、各計画書及び実施書の作成等は、JACICが運営する「建設副産物情報交換システム」に登録のうえ、行うこと。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | ⑦ 三重県産業廃棄物税 | 本工事は産業廃棄物税相当分が計上されていないため、受注者が課税対象となった場合には完成年度の翌年度の4月1日から8月31日までの間に別に定める様式に産業廃棄物税納付証明書添付して当該工事の発注者に対して支払請求を行うことができる。 なお、この期間を超えて請求することはできない。また、産業廃棄物処理集計表（マニフェストの数量の集計）を超えて請求することはできない。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 8 電気保安技術者 (1.3.3) | 配置する | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | ⑨ 技能士 (1.7.2) | 職種別に可能なものについては、積極的に活用のこと。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | ⑩ 施工数量調査 (1.6.2) | 調査範囲及び調査方法 ・ 工種別の特記による | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 11 調査のための破壊部分の補修 (1.6.3) | 補修方法 ・ 図示（図面番号： ） ・ （ ） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

1 建築材料等

1) 本工事に使用する建築材料等は、設計図書に定める品質及び性能を有する新品とするほか「建築材料・設備機材等品質性能評価事業建築材料等評価名簿」(最新版)(以下「評価名簿」という。)と同等とする。品質が求められる水準以上であれば、県内生産品の優先使用に努めること。

2) 本工事で使用する建設資材の調達にあたっては、極力県内の取扱業者から購入するよう努めること。

3) 製材等、フローリング又は再生木質ボードを使用する場合は、三重県「環境物品等の調達方針」に従い、あらかじめ「木材・木材製品の合法性、持続可能性の証明のためのガイドライン」に準拠した証明書、監督員に提出すること。

4) 本工事に使用する木材は、原則として県産材を使用するほか、品質が求められる水準以上であれば、県産材のJAS製材品及び「三重の木」利用推進協議会が認証する「三重の木」の優先利用に努めること。

5) 本工事に使用する建築材料のホルムアルデヒド放散量等は、F☆☆☆☆以上とする。

6) 下記製品を本工事で使用する場合は、三重県リサイクル製品利用推進条例に基づく認定製品を使用する。ただし認定製品が入手できない場合は、監督員と別途協議を行うこと。
(認定製品の品名：)

7) 下記製品を本工事で使用する場合は、三重県リサイクル製品利用推進条例に基づく認定製品を使用するよう努める。
認定製品の品名： ・ 間伐材製工事用バードード ・ 間伐材工事用看板 ・ 間伐材標示板 ・ ()

13 化学物質の濃度測定 (1.7.9)

測定対象化学物質(●で示したものとする。)

| 測用 | 施設用途 | ホルムアルデヒド | トルエン | キシレン | エチルベンゼン | スチレン | 1,4-ジクロロベンゼン |
|---------|------|----------|------|------|---------|------|--------------|
| 学校、教育施設 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● |
| 住宅 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● |
| その他 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● |

測定対象室及び測定箇所数 ・ 図示(図面番号：) ・ ()

測定方法(・ バックパンプ法 ・ アクティブ法)

測定時期

報告書提出回数 2部

14 特別な材料の工法

改修標準仕様書に記載されていない特別な材料の工法は当該製品の指定工法による。

15 騒音・振動の防止

低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規程に基づき指定された建設機械の使用に努めること。

16 工事写真

営繕工事写真撮影要領(国土交通省大臣官庁官庁営繕部(令和3年版))に従い撮影すること。
なお、デジタル工事写真の小黒板情報電子化を行う場合は、「デジタル工事写真の小黒板情報電子化について(平成29年3月1日付け国営整第211号)」による。

17 完成図等

作成する(・ 完成図 ・ 保全に関する資料 ・ ())
完成図作成範囲(配置図、平面図、立面図、断面図、仕上表等)
完成図はCADにより作成することとし、著作権(著作権法第27条及び第28条に規定する権利を含む)にかかる著作権は発注者に移譲するものとする。

18 完成写真

デジタルカメラで撮影し、全てA版相当サイズで印刷する。(A4版紙用1ページあたり3枚) 1部
箇所数は外観4面各室2面程度とし、規定の箇所数が確保できない場合には、監督員と協議すること。
・ アルバム(大きさ335mm×290mm程度、カラー) 1部

19 電子納品

工事写真は、「営繕工事に係る電子納品マニュアル(デジタル工事写真編)」等に基づき電子媒体も提出すること。
(提出部数 ・ 1部 ・ 部)

工事完成図書は、「営繕工事に係る電子納品マニュアル(工事完成図書編)」に基づき電子媒体も提出すること。
(提出部数 ・ 1部 ・ 部)

20 設備工事との取合い

施工範囲

- ・ 図示した鉄筋コンクリート部の貫通孔・開口部の補強
- ・ 図示した壁・天井の仕上材・下地材の切込み及び補強
- ・ 自動閉鎖装置取付け箇所の切込み及び補強
- ・ 駆動装置が駆動による建具等の2次側の配管・配線及び操作スイッチ

施工図

- ・ 設備機材の位置、取合い等の検討できる施工図を提出して、監督員の承認を受けること。

21 既存部分等への処置 (1.13.13)

工事施工に際し、既存部分を汚損した場合又は損傷した場合は、監督職員に報告するとともに承認を受けて現状に準じて補修する。

22 事故の発生時

工事の施工中に事故が発生した場合には、直ちに監督員に通報するとともに、所定の様式により工事事故発生報告書を監督員が指示する期日までに、監督員に提出すること。
また、事故発生後の措置について監督員と協議を行うとともに、当該事故に係る状況聴取、調査、検証等に協力すること。

23 下請次数制限及び県内(管内)企業優先使用

本工事中における下請の次数は、2次(建築一式工事は3次)までとする。なお、その次数を超える下請契約を締結する場合は、下請契約締結前に書面により発注者の承認を得ること。
本工事において、下請契約を締結する場合は、当該契約の相手方(2次以下の請負人を含む)を三重県内に本店(建設業法において規定する主たる営業所を含む)を有する者の中から選定するよう努めること。また、工事場所を所管する建設事務所管内又は隣接する建設事務所管内に本店(建設業法において規定する主たる営業所を含む)を有する者を優先して選定するよう努めること。なお、県外企業を下請契約の相手方に選定する場合は、下請契約締結前に書面により発注者に報告を行うこと。

24 総合評価方式

本工事で提案不履行があった場合は、本工事完成年度の翌年度に総合評価方式で発注する案件(以下「発注工事」という。)で、貴社の評価点において発注工事の加算点(満点)の1割を減点します。

25 不当介入を受けた場合の措置

暴力団員等による不当介入(三重県公共工事等暴力団等排除措置要綱第2条第1項第14号)を受けた場合の措置について
1) 受注者は暴力団員等(三重県公共工事等暴力団等排除措置要綱第2条第1項第12号)による不当介入を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、不当介入があった時点で速やかに三重県警察本部に通報を行うとともに、捜査に必要な協力を行うこと。
2) 1)により三重県警察本部に通報を行うとともに、捜査に必要な協力を行った場合には、速やかに発注者に報告すること。発注者への報告は必ず文書で行うこと。
3) 受注者は暴力団員等により不当介入を受けたことから工程に遅れが生じる等の被害が生じた場合は、発注者と協議を行うこと。

26 消防法関係の手続き

1) 消火器に係る消防用設備等設置届書の作成
・ 本工事 ・ 建築工事 ・ 電気設備工事 ・ 機械設備工事 ・ 別途工事

2) 防火対象物使用開始届出書
書類の作成(電気設備図面の作成及び電気設備に関する部分の記入)を行うこと。

27 主任技術者又は監理技術者

1) 技術者要件
工事現場に配置する主任技術者又は監理技術者は、本工事の入札公告で定める技術者要件を満たす者としなければならない。

2) 専任を要しない期間
(1) 現場施工に着手するまでの期間
請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間(現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間)については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、現場施工に着手する日については、請負契約締結後、監督員との打合せにおいて定める。
(2) 検査終了後の期間
検査完成後、検査が終了し(発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。)、事務手続、後片付け等のみが残っている期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した日、受注者に通知した日とする。

工事の一時中止の取り扱いについては「工事の一時中止のガイドライン」（平成29年7月 三重県県土整備部）による。
 三重県建設工事請負契約書第20条の規定により工事の一時中止の通知を受けた場合は、中止期間中における工事現場の管理に関する計画（以下「基本計画書」という。）を発注者に提出し、協議する。
 なお、基本計画書には、中止時点における工事の出来形、職員の体制、労務者数、搬入材料及び建設機械器具等の確認にすること、中止に伴う工事現場の体制の維持と再開に關すること及び工事現場の維持・管理に關する基本的事項を明らかにする。工事の施工を一時中止する場合は、工事の続行に備え工事現場を保全すること。

労働安全衛生法第30条第1項に規定する措置を講ずる必要がある場合、その措置を講ずべきとして、同法第30条第2項の規定に基づき、本工事の請負者を指名する。この場合における指名への同意は、本工事の請負契約を締結することにより得られたものとみなす。

建築基準法に基づき定められた区分等
 基準風速 $V_0=34$ m/s
 地表面粗度区分（Ⅰ Ⅱ Ⅲ）
 積雪区分（ ）cm

三重県建設工事請負契約書5条第1項の規定により、火災保険、建設工事保険又はその他の保険等に参加し、その加入証券等を提示しなければならない。

1) 保険の目的物 工事も目的物及び工事材料（支給材料を含む）
 2) 保険の加入期間 工事着手後速やかに加入し、完成引渡しまでの間
 3) 保険金額 原則として請負金額に相当する金額

1) 一般事項
 果工事の施工にあたり、工事現場で使用し、又は使用させる車両（資機材等の搬入車両を含む。）並びに建設機械等の燃料として、不正軽油（地方法税法第144条の32（製造等の承認を受ける義務等）の規定に違反する燃料をいう。）を使用しているのではない。
 2) 調査の協力
 受注者は、果が使用燃料の採油調査を行う場合には、その調査に協力しなければならない。また、受注者は下請負者等に同調査に協力するよう管理及び監督しなければならない。
 3) 是正措置
 受注者は、不正軽油の使用が判明した場合は、速やかに是正措置を講じなければならない。また、受注者は下請負者等に不正軽油の使用が判明した場合は速やかに是正措置を講じるよう管理及び監督しなければならない。

中間技術検査 実施回数 回 実施する段階 （ ）

・ 2部 （ ）

屋外広告物を設置する場合は、「三重県屋外広告物条例」第23条に規定する屋外広告物の登録事業者であること。

適用除外でないにも関わらず、社会保険等に未加入である建設業者を下請負人としてはならない。
 受注者は、施工体制台帳・再下請負通知書の「健康保険等の加入状況」欄により下請業者が社会保険等に参加しているかどうかを確認すること。また、発注者が加入状況を証明する書類の提出又は提示を求めた場合、速やかに対応すること。

受注者は、工事中の適切な安全確保の措置等の一切の手段について、自らの責任において定め、工事を実施すること。
 設計図書に明示された施工条件と工事現場が一致せず、安全確保のために指定仮設の変更や計が必要の場合は、監督員と協議を行い、指示を受けた後、受注者として適切な安全確保の措置を講じたうえで、工事を実施すること。

「電子メールを活用した情報共有における実施要領 令和3年11月」を適用する。
 （三重県HP「三重県の公共事業情報」を参照）

三重県公共工事共通仕様書第1編（章1-1-1-3.2 設計図書の照査に基づく照査を実施すること。また、照査の実施において、契約書第18条第1項1号から5号に該当する事実がない場合についても、その旨を監督員に報告すること。
 なお、監督員の請求があった場合は、照査の実施が確認できる資料を提示すること。

・ 石綿含有建材の事前調査
 調査範囲 ① 調査（図面番号：A09） （ ）
 ② 貴方資料 ・ 既存の設計図書 ・ 石綿含有建材の調査報告書 （ ）
 ・ 分析調査
 分析対象 アクチノライト、アモサイト、アンファライト、クリソタイル、クロソドライト、トレモライト
 分析方法

| 材料名 | 定性分析法 JIS A 1481-1または JIS A 1481-2 | 定量分析法 JIS A 1481-3または JIS A 1481-4 |
|-----|--|--|
| | ・ 箇所数（ ） | ・ 箇所数（ ） |
| | ・ 箇所数（ ） | ・ 箇所数（ ） |

サンプル数 1箇所あたり3サンプル
 採取箇所 ・ 図面（図面番号： ） （ ）

・ 防音バネ 設置範囲 ・ 図示（図面番号： ）
 ・ 防音シート 設置範囲 ・ 図示（図面番号： ）

足場を設ける場合には、「手すり先行工法等に関するガイドライン」によるものとし、足場の組立て、解体又は変更の作業は、同ガイドラインの別紙1「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」における2の（2）手すり据置き方式又は（3）手すり先行専用足場方式により行うこと。
 外部足場 ・ 設置する（設置範囲 ・ 工事に必要な範囲 （ ） ・ 設置しない
 防護シート ・ 設置する（設置範囲 ・ 工事に必要な範囲 （ ） ・ 設置しない
 内部足場 ① 設置する（ ） ・ 設置しない

（表2.2.1）
 材料、撤去材等の運搬方法
 種別（ A種 ・ B種 ・ C種 ① D種 ・ E種 ）
 C種：利用可能なエレベーター（ ）
 D種：利用可能な階段（ ）

令和4年1月2日以降に高さ6m以上の箇所での作業を行う場合、労働安全衛生規則の各規定により使用する要求性能準拠止用器具はフルハーネス型とし、「墜落止用器具の規格」（平成31年1月25日厚生労働省告示第11号）によるものとする。

既存部分の養生 ① 図示（図面番号： A20 ）
 既存ブラインド・カーテンの養生
 養生方法（ ） 保管場所 ・ 構内既存施設内 （ ）
 固定された備品、机、ロッカー等の移動 ・ 行う ・ 行わない

屋内の仮設間仕切り ・ A種 ・ B種 ・ C種
 合板 厚さ ・ 9mm （ ）
 せつこうボード 厚さ ・ 9.5mm （ ）
 合板又はせつこうボードの塗装 ・ 行う ・ 行わない
 仮設扉 設置箇所 ・ 図示（図面番号： ） 仕様 ・ 合板張り木製扉 （ ）

| | | | | | | | | | | | | |
|------------------|--|---|--------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|------|------|------------------------------|--------------------|-----------------|---------|
| 特 記 事 項 | | <div><div><div>MAENO</div><div>株式会社</div></div><div>前野建築設計</div><div>管理建築士 一級建築士 第320204号 前野 将輝</div></div> | 代表設計者 | 設計担当 | 設計担当 | 設計担当 | 設計担当 | 設計担当 | <div>法適合確認</div> <div></div> | 工事名称 | 設計日 | |
| | | | 一級建築士事務所 三重県知事登録 第1-699号 | 一級建築士 第320204号 前野 将輝 | 一級建築士 第378328号 加藤 早紀 | 一級建築士 第360917号 前田 祐作 | | | | | 南部保育所児童用トイレ改良工事 | R5/8/31 |
| | | | | | | | | | | | 図面名称 縮 尺 | 図面番号 |
| | | | | | | | | | | 建築工事 特記仕様書 1 A3:NS | A01 | |